

令和5年12月14日（木）

農村RMO推進フォーラム（東海農政局）

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成について

東海農政局 農村振興部 農村計画課

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

中山間地域の保全のための農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

複数の集落による集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者とが連携して協議会を設立し、農村RMOの活動の基礎となる農用地等の保全、地域資源の活用、農山漁村の生活支援に係る将来ビジョンを策定し、これに基づき各事業を実施。

農村RMO※

協議機能 協議会（総会）

（小学校区程度のエリア）

集落協定
集落営農
農業法人
など



自治会・町内会
婦人会・PTA
社会福祉協議会
など

地域の存続に向けて普段から組織的に活動を行っている農業者を母体とした組織を形成

事務局

総務部

生活部

交流部

産業部

資源部

地域の将来ビジョン

実行機能

事業の実施

資源管理

生産補完
農業振興

生活扶助

農用地の保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源の活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

「農村空間を管理」し、農産物供給、景観、レクリエーション等「地域資源」を活用、さらに交流や居住等「生活」の空間として活用。

多面的機能支払の対象集落

A 集落協定

B 集落協定

C 集落

D 集落協定

E 集落協定

F 集落営農

G 農業法人

H 農業法人

中山間地域等直接支払の対象集落

中山間地域等直接支払、多面的機能支払による共同活動、組織的活動の下地

※ 地域運営組織が展開する活動は多種多様であり、法人格を持たない任意団体（自治会・町内会、自治会等の連合組織など）をはじめ、NPO法人、認可地縁団体、一般社団法人、株式会社、合同会社など多様な法人制度を活用。

農村RMOの形成過程

- 人口減少等により集落活動が縮小し、地域力が低い時期には、小さな成功体験や共通体験を積み重ね、住民の主体性と共通認識を生み出す、「寄り添い型支援」(足し算のサポート)を行う必要。
- 継続的な活動が行われ地域力が向上する時期には、住民が作成した将来ビジョンに基づく事業計画策定や実行に対する、「事業導入型支援」(掛け算のサポート)を行うと効果が生まれる。
- ※ 地域力がマイナスの時期にいきなり掛け算のサポートを行っても、かえってマイナスを大きくすることになるため、まずは足し算のサポートを地道に行うことが重要。

【地域力・活動の幅】



